

事業カルテ (2年度決算)

子ども家庭支援センター

03-02-02-329

ファミリー・サポート・センター運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	3	子育て・子育てを育む地域づくり			
	関連する施策	A1-1	A1-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年度より事業開始。NPO協働事業として実施。子ども家庭支援センターの各事業や関係機関との連携を図っている。課題を抱える家庭への対応等、多様なニーズへの対応に事業の力を置いている。平成31年4月からは公募型プロポーザル方式により新たに受託者を選定し、NPO法人が受託している(令和3年度まで)。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成16年度

事業の目的、 令和2年度の目標	子育ての手伝いを行う提供者と利用者の相互の会員で組織された、地域で子育ての助け合いを行う事業。 関連機関との連携、アドバイザーや提供会員の資質の向上、会員相互の信頼関係の維持に努めることにより、配慮が必要な子どもや保護者への対応・支援の充実を図る。
予算の執行方法	子育て支援NPO団体に業務を委託した。
事業の成果	地域での子育て・子育ての相互援助活動として、広く市民の協力を得ながら、地域の相互の子育て環境整備を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	11,959 千円	12,772 千円	14,963 千円	13,427 千円	14,092 千円	
事業にかかる実コスト	14,216 千円	14,941 千円	17,049 千円	15,590 千円	15,766 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,700 千円	3,300 千円	3,300 千円	3,200 千円	3,115 千円
	都支出金	3,491 千円	3,981 千円	3,947 千円	3,824 千円	3,315 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,768 千円	5,491 千円	7,716 千円	6,403 千円	7,662 千円
間接経費						
職員人件費	1,851 千円	1,763 千円	1,680 千円	1,716 千円	1,674 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	406 千円	406 千円	406 千円	447 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	会員登録数	目標	1,357人	1,387人	1,437人
		結果	1,385人	1,386人	-
成果指標 (アウトカム)	相互援助活動数	目標	4,322件	3,935件	3,935件
		結果	3,695件	2,037件	-

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に比べ、令和2年度の相互援助活動数の結果が大幅減となった。

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
C	A	B	I	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、本事業については今後も影響が出ると予測している。

<ファミリー・サポート・センター運営事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 年度末会員数 (人)

	利用会員	提供会員	両方会員	合計
平成28年度	978	233	51	1,262
平成29年度	1,029	229	47	1,305
平成30年度	1,049	233	39	1,321
令和元年度	1,091	254	40	1,385
令和2年度	1,091	254	41	1,386

2 活動実績 (件)

	活動件数
平成28年度	3,255
平成29年度	4,296
平成30年度	4,142
令和元年度	3,695
令和2年度	2,037

3 講習会などの開催実績

	区分	説明会	講習会	交流会
平成28年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	95	149	141
平成29年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	98	162	198
平成30年度	開催回数(回)	12	9	5
	延参加者数(人)	129	151	198
令和元年度	開催回数(回)	11	9	5
	延参加者数(人)	108	173	170
令和2年度	開催回数(回)	10	6	4
	延参加者数(人)	47	76	160

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-330

産前産後子育て支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、母子保健法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度から21年度まで東京都のモデル事業として取り組んだ後、都包括補助事業として継続している。 「子ども家庭サポーター派遣事業」は、令和2年10月に利用回数増や多胎支援の充実等、サービスを拡充した。 「子育てスタート支援事業」は、平成29年度までは産科医院で実施していたが、平成30年度からは、公立保育園の機能強化の一環として、その人材及び設備を活用することを目的とし実施施設を多摩保育園に変更した。令和2年度は受託者の拡大を図った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和2年度の目標	子育てに関する支援を必要とする家庭や、支援が必要とみられる妊婦や母子に対し、子育て家庭の福祉及び出産環境を整備することが目的。子育てスタート支援事業について、令和2年度は事業継続を図るため、受託者の拡大を目指す。	
予算の執行方法	「子ども家庭サポーター派遣事業」は子育て支援NPO団体に委託した。 「子育てスタート支援事業」は助産師に委託した。	
事業の成果	育児困難な家庭の諸問題を解決し、親子を分離せずに家庭での養育を継続して行うことができた。妊娠期から支援を必要とする者(母児)に対して、病産院等での分娩退院後、家族・親族からのケアを受けられない等、心身ともに不安定になりがちな妊娠出産後の子育てを支援し、併せて虐待の未然防止を図った。子ども家庭サポーター派遣事業については、令和2年10月から補助金を活用し、サービスを拡充した。子育てスタート支援事業については、委託する助産師の拡大を図った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,036 千円	1,407 千円	1,780 千円	2,792 千円	2,465 千円	
事業にかかる実コスト	11,470 千円	9,339 千円	9,341 千円	11,374 千円	12,510 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	912 千円	423 千円	432 千円	866 千円	1,181 千円
	都支出金	96 千円	423 千円	266 千円	499 千円	945 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,028 千円	561 千円	1,082 千円	1,427 千円	339 千円
	間接経費					
職員人件費	7,403 千円	7,932 千円	7,561 千円	8,582 千円	10,045 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.90 人	0.90 人	1.00 人	1.20 人	
その他の人件費	2,031 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	延べ利用者数	目標	431人	432人	511人
		結果	362人	331人	-
成果指標 (アウトカム)	実利用者数	目標	64人	70人	86人
		結果	89人	54人	-

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に比べ、令和2年度の利用者数の結果が減った。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財 源 的		
C	A	B	イ	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、本事業については今後も影響が出る と予測している。

<産前産後子育て支援事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 子ども家庭サポーター派遣事業

市内NPO団体に委託して実施。

	新規登録者数 (人)	利用者実数(人)	延べ利用回数(回)	延べ利用時間数 (時間)
平成28年度	41	49 (10)	234	521
平成29年度	38	39 (6)	149	340
平成30年度	54	61 (12)	308	632
令和元年度	65	70 (13)	281	642
令和2年度	51	42 (12)	289	716

※利用者実数欄の () 内は、実数のうち前年度からの継続利用者数

2 子育てスタート支援事業

29年度までは医療機関1機関に委託して実施。30年度より個人助産師に委託し、多摩保育園で実施。

	利用者実数(人)	利用数	
		デイケア(回)	ショートステイ(泊)
平成28年度	11 (2)	51	—
平成29年度	7	36	—
平成30年度	11	40	—
令和元年度	19 (5)	81	—
令和2年度	12 (3)	42	—

※利用者実数欄の () 内は、実数のうち前年度からの継続利用者数

※平成30年度より、総計については利用決定した件数を計上

※子育てスタート支援事業は従来、2事業者に委託して実施していたが、1事業者の受託辞退(平成24年度)や、利用者が皆無の状況(24年度・25年度)があったため、平成26年度は事業を休止した。その後、新たに受託できる事業者を選定し、平成27年6月から「母児デイケア」のみを再開している。

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-331

子どもショートステイ事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から事業開始(養育協力家庭のみ)。緊急や長期的な利用、複雑化・困難化するケースへの対応を充実させるために、平成27年度から「児童養護施設」への預かりも開始した。平成30年度には利用要件を緩和し、保護者の出張等を利用要件に加えるとともに、緊急時には利用料が免除されるように制度改正を実施した。令和2年度には、養育協力家庭の体験発表会を実施し、事業の理解促進、養育協力家庭の増加を目指した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和2年度の目標	高齢出産や核家族の家庭が増加している中で、地域の支え合いによる子育て支援と児童福祉の向上を図ることを目的とする。令和2年度は、受託者の体験発表会を開催し、事業の理解促進に努め、養育協力家庭の増加を目指す。	
予算の執行方法	「養育協力家庭」と「児童養護施設」に業務を委託した。	
事業の成果	一時的に家庭で養育できない児童の安全・安心な生活を確保した。養育協力家庭の体験発表会を実施し、事業の理解促進に努めた。新型コロナウイルス感染症により、当初は3回実施を予定していたが、他課の事業等の中で開催を調整していた体験発表会2回分は実施に至らなかった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	1,709 千円	1,639 千円	1,814 千円	1,825 千円	1,770 千円	
事業にかかる実コスト	7,261 千円	6,927 千円	6,854 千円	7,833 千円	8,467 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	95 千円	81 千円	124 千円	117 千円	80 千円
	都支出金	797 千円	588 千円	1,566 千円	1,708 千円	1,689 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	817 千円	970 千円	124 千円	0 千円	1 千円
	間接経費					
職員人件費	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	6,008 千円	6,697 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.70 人	0.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	延べ利用日数	目標	80日	80日	80日
		結果	70日	43日	-
成果指標 (アウトカム)	延べ利用人数	目標	30人	30人	30人
		結果	24人	11人	-

特記事項 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に比べ、令和2年度の利用日数・人数の結果が減となった。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
C	A	B	I	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、本事業については今後も影響が出ると予測している。

<子どもショートステイ事業>

◇ 執行状況及び成果等

市内養育協力家庭及び児童養護施設に委託して実施。

	委託先区分	利用件数（件）		利用日数（日）	
平成28年度	養育協力家庭	20	計 26	43	計 61
	児童養護施設	6		18	
平成29年度	養育協力家庭	21	計 24	43	計 52
	児童養護施設	3		9	
平成30年度	養育協力家庭	25	計 30	59	計 79
	児童養護施設	5		20	
令和元年度	養育協力家庭	15	計 24	38	計 70
	児童養護施設	9		32	
令和2年度	養育協力家庭	7	計 11	23	計 43
	児童養護施設	4		20	

平成27年度から、従来の養育協力家庭に加え、児童養護施設への預け入れを開始している。

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-336

児童手当支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	児童手当法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47年1月から事業開始。平成24年4月に旧児童手当法を一部改正した新児童手当法が施行され、名称が子ども手当から児童手当と変わり、6月から所得制限が導入された。そして、新たに保育料や学校給食費等の滞納分等に手当を充当できることとなった。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。また保育料・学童クラブ使用料・学校給食費の未納に充当することにより未収金対策を進める。
予算の執行方法	児童手当法に基づいて児童手当を受給資格者の認定請求によって支給した。
事業の成果	支給の趣旨に基づいた用途に手当が用いられることで、子どもたちの健やかな育ちを得られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,135,378 千円	2,120,213 千円	2,074,401 千円	2,037,351 千円	1,992,801 千円	
事業にかかる実コスト	2,156,057 千円	2,140,097 千円	2,093,468 千円	2,056,800 千円	1,994,525 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,476,301 千円	1,471,623 千円	1,443,491 千円	1,410,361 千円	1,380,154 千円
	都支出金	324,515 千円	321,357 千円	317,869 千円	311,091 千円	306,336 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	10,068 千円	11,777 千円	3,617 千円	322 千円	3,234 千円
	一般財源	324,494 千円	315,456 千円	309,424 千円	315,577 千円	303,077 千円
間接経費						
職員人件費	19,432 千円	18,507 千円	17,641 千円	18,023 千円	141 千円	
《従事人員数》	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人	
その他の人件費	1,247 千円	1,377 千円	1,426 千円	1,426 千円	1,583 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	延べ支給件数	目標	-	-	-
		結果	32,060件	31,534件	-
成果指標 (アウトカム)	延べ受給児童数	目標	-	-	-
		結果	198,188人	195,154人	-

特記事項

本来対象者に対して支給するため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	C	C	I	

<児童手当支給事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 児童手当

平成24年4月分から児童手当法に基づき児童手当を支給（所得制限あり）

児童手当所得制限限度額超過者に対し「法の附則による特例給付」として児童1人につき月額5,000円を支給。

年度	受給児童数	手当月額	年間延受給児童数	扶助費
28	17,179 人		204,350 人	2,133,660,000 円
29	17,122 人	月額15,000円 0歳～3歳未満、3歳以上～小学校修了前（第3子以降）	203,703 人	2,117,880,000 円
30	16,849 人	月額10,000円 3歳以上～小学校修了前（第1・2子）、中学生	200,940 人	2,073,670,000 円
元	16,654 人	*特例給付 児童1人につき月額5,000円（平成24年6月分から所得制限超過者を対象に支給）	198,188 人	2,031,925,000 円
2	16,320 人		195,154 人	1,990,420,000 円

03-02-02-622

特定教育・保育の実費徴収に係る補足給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度より実施された「子ども・子育て支援新制度」において、特定教育・保育施設の生活保護世帯を対象に給食費や教材費・行事費等の費用の一部を補助していた。令和元年度10月からは幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、特定教育・保育施設に通う子どもの保護者に対する給食費補助は、公定価格にて加算対応とされ、実費徴収に係る補足給付事業の対象外となった。それに伴い、現行制度幼稚園に通う年収約360万円未満の世帯または第3子以降(小学校3年生以下)の幼児に対して、副食費相当に対する補助制度を開始した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和2年度の目標	「子ども・子育て支援新制度」において、生活保護世帯への教材費・行事費等は、引き続き補助する。令和元年度10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、新たに現行制度幼稚園に通う年収約360万円未満の世帯及び第3子以降(小学校3年生以下)に対し給食費(副食費相当分)の補助を開始し、低所得世帯(生活保護世帯)・多子世帯の経済的負担の軽減により、幼児教育・保育の振興と充実を図る。
予算の執行方法	特定教育・保育施設に対しては、生活保護世帯を対象として教材費・行事費等の費用の一部を補助した。現行制度幼稚園に対しては、年収約360万円未満世帯及び第3子(小学校3年生以下)に対して、給食費(副食費相当分)の費用の一部を補助した。
事業の成果	低所得世帯(生活保護世帯)・多子世帯の経済的負担の軽減により、幼児教育・保育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	101 千円	132 千円	66 千円	577 千円	899 千円	
事業にかかる実コスト	564 千円	749 千円	654 千円	1,349 千円	2,155 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	33 千円	44 千円	22 千円	192 千円	299 千円
	都支出金	33 千円	41 千円	21 千円	192 千円	299 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	35 千円	47 千円	23 千円	193 千円	301 千円
間接経費						
職員人件費	463 千円	617 千円	588 千円	772 千円	1,256 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.07 人	0.07 人	0.09 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	【令和元年度目標まで】 新制度移行園	目標	6園	12施設 30施設	44施設
	【令和元年度結果から】 対象施設数 上段:新制度幼稚園 下段:現行制度幼稚園	結果	3施設 11施設	1施設 8施設	-
成果指標 (アウトカム)	【令和元年度目標まで】 低所得世帯(生活保護世帯の入所児童数) ×12ヶ月(延べ人数)	目標	108人	9人 101人	108人 1,212人
	【令和元年度結果から】 利用者数 上段:教材費・行事費 下段:副食費補助	結果	4人 57人	2人 460人	-

特記事項

成果指標は令和2年度の結果以降、延べ人数に変更した。また、活動指標の目標数は令和3年度より新制度幼稚園・現行制度幼稚園で合算とした。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	B	B	イ

＜特定教育・保育の実費徴収に係る補足給付事業＞

◇ 執行状況及び成果等

【令和元年9月まで】

1 補助額 1人当たり/月額

対象児童	給食費（副食材料費）	教材費、行事費等
教育標準時間認定子ども	4,500円	2,500円
保育認定子ども	—	2,500円

2 年度別運営費、保育料補助対象人数

年度	事業実施施設（園）	保育料補助（円）	対象延児童数（人）	内訳	
				1号	2号
27	2	73,920	36	24	12
28	5	100,955	38	26	12
29	5	132,030	60	36	24
30	5	66,270	39	15	24
元	4	50,341	43	19	24

【令和元年10月以降】

3 補助額 1人当たり/月額

対象児童	給食費（副食材料費）	教材費、行事費等
現行制度幼稚園	4,500円	—
新制度幼稚園 （生活保護世帯）	—	2,500円

4 年度別保育料金額と人数

年度	現行制度幼稚園（給食費の副食費相当）		新制度幼稚園（教材費・行事費等）	
	人数(人)	保育料補助（円）	人数（人）	保育料補助（円）
元	57	495,686	4	30,948
2	460	897,096	2	2,272

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-623

保育サービス推進等事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	(1) 保育サービス推進事業 平成26年度までの認可保育所に対する東京都サービス推進費の対象施設が拡大され、認定こども園や小規模保育所等を補助対象とした保育サービス推進事業が平成27年度に新設された。 (2) 保育力強化事業 認証保育所については平成26年度以前、上記東京都サービス推進費に当たる補助制度がなかったが、平成27年度に認証保育所を補助対象とした保育力強化事業が新設された。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和2年度の目標	(1) 特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進するため、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、取組に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの質の向上を図る。 (2) 多様な保育ニーズや認証保育所独自の取組みなどを実施する認証保育所に対し、必要とする費用の交付を行うことにより、保育サービスの質の向上を図る。
予算の執行方法	(1) 認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対し、必要とする経費について、補助を行った。 (2) 東京都独自の施設である認証保育所に対し、要する費用について補助を行った。
事業の成果	(1) 特別保育事業や地域子育て支援事業などを地域の実情に応じて推進する認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所に対して必要な経費の一部を補助することで、保育サービスの質の向上を図り、児童福祉の充実を図った。 (2) 多様な保育ニーズに対応した特別保育事業や認証保育所独自の取組みを、地域の実情に応じて実施する認証保育所に対して必要な費用の交付を行い、保育サービスの質の向上を図り、児童福祉の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	18,818 千円	17,569 千円	18,984 千円	24,426 千円	25,309 千円	
事業にかかる実コスト	20,206 千円	18,891 千円	20,580 千円	26,057 千円	26,899 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	16,829 千円	16,469 千円	17,834 千円	22,856 千円	21,234 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,989 千円	1,100 千円	1,150 千円	1,570 千円	4,075 千円
	間接経費					
職員人件費	1,388 千円	1,322 千円	1,596 千円	1,631 千円	1,590 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.19 人	0.19 人	0.19 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	17施設	18施設	20施設
		結果	16施設	17施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	N	N	イ	

<保育サービス推進等事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 保育サービス推進事業補助金 年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
おだ認定こども園	8,751,000	9,468,000	7,900,000	10,048,000	6,767,000
多摩みゆき幼稚園			300,000	264,000	864,000
東京大谷幼稚園				456,000	519,000
あおぞらルーム	1,637,000				
どんぐり保育室	2,016,000	1,396,000	1,500,000	1,900,000	1,600,000
こころブティ保育園	281,000	408,000	685,000	1,113,000	413,000
さっちゃんルーム					66,000
サクラさーくる	44,000	396,000	114,000	126,000	348,000
合計	12,729,000	11,668,000	10,499,000	13,907,000	10,577,000

2 保育力強化事業補助金 年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
キッズガーデンかわせみ	2,546,000	1,068,000	342,000	1,106,000	1,260,000
ウイズチャイルドさくらがおか幼保園	100,000	100,000	100,000	364,000	930,000
ウイズチャイルドさくらがおかみなみ園	606,000	406,000	736,000	736,000	1,212,000
ウイズチャイルドさくらがおかこども園	487,000	856,000	1,154,000	1,312,000	1,473,000
永山駅前こどもの家	648,000	952,000	1,577,000	1,264,000	577,000
多摩センターこどもの家	474,000	364,000	320,000	364,000	991,000
みらい保育園	710,000	811,000	424,000	1,370,000	2,098,000
多摩センターエンゼルホーム	518,000	584,000	1,332,000	1,755,000	606,000
キッズサポート多摩 めぐみクラブ		760,000	1,520,000	1,422,000	1,090,000
キッズサポート多摩 第二めぐみクラブ			980,000	826,000	1,634,000
合計	6,089,000	5,901,000	8,485,000	10,519,000	11,871,000

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-704

保育士等キャリアアップ補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25・26年度に保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む市内認可・認証保育所及び家庭福祉員に対し資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進めるための保育士等処遇改善臨時特例事業を実施し、平成27年度に保育士等キャリアアップ補助事業を新設した。平成29年度に病児保育事業、平成31年度に企業主導型保育事業を対象施設に追加した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和2年度の目標	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組みをする事業者に対して、使途を賃金改善に限定した補助制度により、保育サービスの質の向上を図る。	
予算の執行方法	国制度のキャリアパス要件の仕組みを導入している認定こども園(東京都から市町村への補助率10/10)、小規模保育所、事業所内保育所(補助率1/2)に対し、公定価格に上乗せして補助した。また、国制度に準じて、キャリアアップの取組みをする認証保育所(補助率10/10)、病児保育実施施設(補助率1/2)、企業主導型保育所(補助率1/2)に対し、補助を行った。	
事業の成果	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、賃金改善を実施することにより、保育サービスの質の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	39,303 千円	88,877 千円	100,593 千円	108,032 千円	111,339 千円	
事業にかかる実コスト	40,876 千円	90,375 千円	102,021 千円	109,491 千円	113,599 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	36,628 千円	83,965 千円	94,306 千円	102,619 千円	103,755 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,675 千円	4,912 千円	6,287 千円	5,413 千円	7,584 千円
間接 経費						
職員人件費	1,573 千円	1,498 千円	1,428 千円	1,459 千円	2,260 千円	
《従事人員数》	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.27 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	20施設	22施設	24施設
		結果	17施設	19施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	N	N	イ	—

<保育士等キャリアアップ補助事業>

◇ 執行状況及び成果等

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
おだ認定こども園	5,918,000	12,752,000	12,628,000	12,470,000	11,531,000
多摩みゆき幼稚園	1,753,000	4,939,000	5,200,000	4,477,000	4,423,000
東京大谷幼稚園				3,850,000	4,238,000
あおぞらルーム	1,377,000				
どんぐり保育室	523,000	2,084,000	2,335,000	2,809,000	2,809,000
こころプティ保育園	596,000	0	0	0	0
キッズガーデンかわせみ	3,848,000	8,147,000	8,378,000	8,343,000	7,731,000
ウィズチャイルドさくらがおか幼保園	3,589,000	7,722,000	7,365,000	7,877,000	8,046,000
ウィズチャイルドさくらがおかみなみ園	3,463,000	6,973,000	7,204,000	7,110,000	6,811,000
ウィズチャイルドさくらがおかこども園	3,873,000	7,770,000	7,718,000	7,515,000	7,686,000
永山駅前こどもの家	3,657,000	7,036,000	6,520,000	6,737,000	6,712,000
多摩センターこどもの家	2,638,000	6,335,000	7,107,000	6,390,000	6,796,000
みらい保育園	3,117,000	5,837,000	5,735,000	7,789,000	7,702,000
多摩センターエンゼルホーム	2,948,000	6,049,000	7,066,000	6,847,000	7,011,000
キッズサポート多摩 めぐみクラブ		7,158,000	7,436,000	8,937,000	8,814,000
キッズサポート多摩 第二めぐみクラブ			8,655,000	10,021,000	9,882,000
サクラさーくる	440,000	2,456,000	2,644,000	2,582,000	2,297,000
なかの幼稚園内保育所 さくら		385,000	128,000		
総合保育エンジェルガーデン	712,000	1,483,000			
TAMAエンジェルガーデン			1,483,000	1,483,000	2,347,000
京王キッズプラッツ多摩センター				1,641,000	3,409,000
聖蹟こどもTERRACE					1,885,000
合計	38,452,000	87,126,000	97,602,000	106,878,000	110,130,000

03-02-02-883	臨時休園等支援事業
--------------	-----------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

<臨時休園等支援事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 東京都認証保育所

施設数	補助金交付額 (円)
	2年度
13園	12,738,000

2 定期利用保育

施設数	補助金交付額 (円)
	2年度
8園	638,000

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-889

認可外保育施設第三者評価受審費補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年度、多摩市保育士等キャリアアップ補助金の補助対象施設に企業主導型保育事業所が追加され、東京都保育士等キャリアアップ補助要綱の改正により、補助を受ける要件に「福祉サービス第三者評価受審」が規定された。第三者評価受審を促進し、保育士等キャリアアップ補助金への補助活用につなげ、保育の質の向上に向けた保育士の確保等の取り組みを支援するため、令和2年度より第三者評価受審費を補助する制度を創設した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和2年度
事業の目的、 令和2年度の目標	市内で企業主導型保育事業所を運営する事業者が、福祉サービス第三者評価を受審する際の経済的負担を軽減することで、第三者評価の受審を促進し、保育サービスの質の向上を図ることを目的として、第三者評価受審費の一部を補助する。	
予算の執行方法	第三者評価受審費用の一部または全部について、園からの申請により補助した。	
事業の成果	企業主導型保育所が実施する保育サービスに対する第三者評価の普及及び定着を図り、保育サービスの質を継続的に改善し、評価結果を公表することにより、利用者への情報提供を行うとともに、利用者本位の福祉の実現及び児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	435千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	1,021千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	435千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	586千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.07人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数	目標	—	1施設	1施設
		結果	—	1施設	—
成果指標 (アウトカム)	一律に比較できないため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	イ	—

<認可外保育施設第三者評価受審費補助事業>

◇ 執行状況及び成果等

年度別補助金交付額

施設名	補助金交付額（円）
	2年度
京王キッズプラッツ多摩センター	435,000
合 計	435,000

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-952

保育従事職員宿舍借り上げ支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都の保育人材確保事業の一環として、東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業が開始された。各園の保育人材の確保が困難な中、周辺自治体への保育従事者の流出防止及び人材確保を図るため、事業を実施する。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和2年度の目標	保育従事職員用の宿舍借り上げを行う事業者が経費を支出した場合に、その一部の経費を負担することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。
予算の執行方法	市内認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所からの申請により、1戸あたり月額82,000円を上限に事業者が支出する金額の7/8を補助した。
事業の成果	市内認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業に勤める保育従事職員の福利厚生の実施を図り、保育人材の確保、定着及び離職防止に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	4,097千円	6,808千円	8,627千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	5,357千円	8,524千円	10,301千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	933千円	1,408千円	1,988千円
		都支出金	0千円	0千円	2,577千円	4,084千円	5,432千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	587千円	1,316千円	1,207千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	1,260千円	1,716千円	1,674千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.15人	0.20人	0.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内私立認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所の利用物件数	目標	15件	18件	18件
		結果	10件	15件	—
成果指標 (アウトカム)	市内私立認可保育所及び認定こども園、認証保育所、地域型保育事業所の実利用者数	目標	15人	18人	18人
		結果	10人	15人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	B	B	イ	—

<保育従事職員宿舎借り上げ支援事業>

1 施設別利用件数

(件)

	施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	桜ヶ丘第一	3	3	3
2	こぐま	3	3	3
3	みどりの	1	1	3
4	ピオニイ第二	1	-	-
5	やまと	-	-	1
6	やまとさくら	-	-	1
7	関戸みどりの	-	-	1
8	おだ認定こども園	-	2	2
9	永山駅前こどもの家	1	1	1
	合計	9	10	15

2 施設別補助実績額

(円)

	施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	桜ヶ丘第一	1,414,000	2,220,000	2,154,000
2	こぐま	1,498,000	2,172,000	2,118,000
3	みどりの	720,000	720,000	1,314,000
4	ピオニイ第二	305,000	-	-
5	やまと	-	-	480,000
6	やまとさくら	-	-	540,000
7	関戸みどりの	-	-	426,000
8	おだ認定こども園	-	958,000	1,247,000
9	永山駅前こどもの家	160,000	324,000	348,000
	合計	4,097,000	6,394,000	8,627,000

3 歳入 負担区分表

(円)

年度	国	都	市	合計
平成30年度	933,000	2,577,000	587,000	4,097,000
令和元年度	1,408,000	4,084,000	902,000	6,394,000
令和2年度	1,988,000	5,432,000	1,207,000	8,627,000

※国：保育対策総合支援事業費補助金

※都：東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-988

企業主導型保育利用支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市企業主導型保育利用支援事業補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都の補助を活用しながら、待機児童解消を目的として、市民が企業主導型保育所の地域枠を利用することを促進するため、企業主導型保育事業の地域枠を利用する保護者への保育料を軽減するための補助を平成31年4月より創設した。令和元年10月から東京都の補助制度の拡充が図られたことから、多子世帯支援補助を開始した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和2年度の目標	企業主導型保育所が設定する地域の児童を受け入れる枠(地域枠)を利用する保護者への負担軽減と市民の利用を促進することにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	企業主導型保育所に対して、保育料補助及び多子世帯支援補助を行った。	
事業の成果	待機児童の発生している3歳未満児への保育の提供につながるとともに、子育てと就労の両立支援等を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	6,403千円	13,283千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	9,836千円	14,539千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	0千円	339千円	4,465千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	其他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	6,064千円	8,818千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	0千円	3,433千円	1,256千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.40人	0.15人	
其他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した企業主導型保育所数	目標	3園	4園	4園
		結果	4園	4園	—
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	434人	468人	510人
		結果	257人	342人	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	—

<企業主導型保育事業保育料補助事業>

◇ 執行状況及び成果等

年度別保育料補助、多子世帯支援補助対象人数

年度	保育料補助（円）	対象児童数（人）	内訳（人）	多子世帯支援補助（円）	対象児童数（人）
元	5,837,000	257	市内 235	566,000	39
			市外 22		
2	9,248,000	342	市内 326	2,088,500	129
			市外 16		

※多子世帯支援補助は令和元年10月分から実施

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-989

子育て支援施設等利用保育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年10月より子ども・子育て支援法が一部改正され、幼児教育・保育無償化が始まり「子育てのための施設等利用給付費」制度が開始された。給付認定を受けた幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通う幼児(3歳から5歳児)と認可外保育施設等に通う非課税世帯の乳児(0歳児から2歳児)の保育料等の軽減措置がなされた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和2年度の目標	幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等の子ども・子育て支援施設等を利用する保護者の負担軽減を行うことにより、待機児童の解消と児童福祉の向上を図る。
予算の執行方法	子ども・子育て支援施設等を利用した保護者もしくは施設に対し、幼児教育・保育の無償化における費用を支出した。
事業の成果	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育の重要性や、幼児教育・保育に係る家庭の経済的負担の軽減を図ることで、待機児童の解消につなげるとともに、子育てと就労の両立支援等を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	151,940千円	118,808千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	161,810千円	122,575千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	75,970千円	43,334千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	37,985千円	21,667千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	37,985千円	53,807千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	0千円	9,870千円	3,767千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	1.15人	0.45人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	市内在住児童が利用した子ども・子育て支援施設等の施設数	目標	69施設	69施設	74施設
		結果	45施設	40施設	-
成果指標 (アウトカム)	延べ利用者数	目標	1,892人	10,813人	6,444人
		結果	3,308人	5,130人	-

特記事項

新型コロナウイルス感染症感染防止に伴う緊急事態宣言や市からの登園自粛要請等により、特に4月から6月まで預かり保育の利用者が減少した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 ズ 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	

<子育て支援施設等利用保育給付費>

◇ 執行状況及び成果等

1 対象延べ人数

(人)

	元年度	2年度
市内幼稚園（預かり事業）	2,077	2,813
市外幼稚園（預かり事業）	319	336
認証保育所（3～5歳児）	717	1,675
認証保育所（0～2歳児）	30	38
認可外保育施設	123	239
一時預かり事業等	42	29
合計	3,308	5,130

2 給付額

(円)

	元年度	2年度
市内幼稚園（預かり事業）	6,691,475	12,989,050
市外幼稚園（預かり事業）	760,850	1,239,800
認証保育所（3～5歳児）	26,517,000	62,160,000
認証保育所（0～2歳児）	1,260,000	1,596,000
認可外保育施設	3,958,764	8,235,402
一時預かり事業等	979,000	447,318
合計	40,167,089	86,667,570

※ 幼稚園預かり事業は、1人当たり/月額上限11,300円

※ 認証保育所・認可外保育施設・一時預かり事業等の0歳児～2歳児は、1人当たり/月額上限42,000円、3～5歳児は、37,000円

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-995

保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策	2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年度、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、保育施設で発注した子ども用マスク等の物品や、施設の消毒に要した費用等の補助制度を創設した。また、令和2年度からは、施設職員が新型コロナウイルス感染症対策のために要した時間外勤務手当等のかかり増し経費を対象経費に加えて実施した。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和2年度の目標	新型コロナウイルス感染症への予防のために、保育施設が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消を図ることを目的とする。
予算の執行方法	新型コロナウイルス感染症への予防のために、保育施設が要した経費について補助を行った。
事業の成果	新型コロナウイルス感染症への予防のために、保育施設が要した経費について補助を行うことで、さらなる予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を減らし、以って児童福祉の向上及び保護者の不安解消に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	1,150千円	39,050千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	1,751千円	40,306千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	1,150千円	16,202千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	22,848千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費						
職員人件費	0千円	0千円	0千円	601千円	1,256千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.07人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	新型コロナウイルス感染症対策事業実施施設数	目標	37施設	42施設	42施設
		結果	20施設	42施設	—
成果指標 (アウトカム)	予防措置の促進や保育事業者の緊急的な負担を軽減することを目的とした事業であることから、数値目標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

本事業は数値的な成果を求めることになじまないため、目標数値は設定しない。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	ウ	新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和元年度及び令和2年度並びに令和3年度において実施する予定。

<保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金>

◇ 執行状況及び成果等

- 1 新型コロナウイルス感染症対策のため、保育施設等が要した経費について補助を行った。
- 2 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助実施状況

	令和元年度	令和2年度
施設数	20施設	42施設
補助金額	1,150,000円	39,050,000円

※令和元年度新規事業のため、平成30年度以前の実績はなし

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-997

保育所等給食費負担軽減事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市認可保育所等給食費負担軽減事業補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	これまで主食費については民間保育所補助事業で補助を行い、副食費については、保育料に含まれる形で保護者が負担していたが、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、主食費・副食費ともに保護者負担となった。これに伴い、軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する世帯に対し、国による副食費加算及び市独自の保育所等給食費負担軽減事業により補助を開始した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和2年度の目標	認可保育所等に通う保護者のうち、幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担の増える世帯に対して給食費を免除し、経済的な負担軽減を図ることで児童福祉の向上を図る。	
予算の執行方法	幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する認可保育所等に通う保護者に対して給食費の免除を行い、施設に対して給食費相当額を補助した。	
事業の成果	幼児教育・保育の無償化により軽減される保育料以上に給食費の負担が増加する認可保育所等に通う保護者の負担軽減を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することにより、児童福祉の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	4,251千円	8,741千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	7,255千円	11,252千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	4,251千円	8,741千円
	間接経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	3,004千円	2,511千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.35人	0.30人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	対象施設数(市内・市外含む)	目標	29施設	29施設	26施設
		結果	25施設	24施設	—
成果指標 (アウトカム)	延べ対象者数	目標	107人	312人	1,980人
		結果	1,141人	2,399人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	I	—

< 保育所等給食費負担軽減事業 >

◇ 執行状況及び成果等

対象延べ人数と補助額

年度	市内園		市外園	
	人数	金額	人数	金額
元	1,107人	4,122,000円	34人	129,000円
2	2,370人	8,653,500円	29人	87,000円

事業カルテ (2年度決算)

子育て支援課

03-02-02-999

多摩市保育人材と質の確保事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市内における認可外も含めた保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を目的に、多摩市保育協議会が実施する研修等経費に関する補助金を創設した。但し、保育人材育成と確保の事業については、事業者等との調整を踏まえ、令和元年度は質の確保、向上を中心とした事業に対する補助を実施した。 令和2年度からは、たまっこ子育て応援事業から一部研修事業経費を引き継ぎ形で、認可外も含めた保育の質の確保、向上と共に、保育人材育成と、質の高い人材の確保を目的に、全国共通の資格となる「子育て支援員研修」を市の委託事業として実施した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市内における認可外も含めた保育の質の確保、向上、保育人材育成と確保を行うことで、市民により一層質の高い保育サービスを提供する。	
予算の執行方法	多摩市保育協議会の行う研修会に関する経費について補助金を交付し、子育て支援員研修実施事業者に対し委託料の支払いを行った。	
事業の成果	多摩市内の認可外も含めた保育の質の向上と、保育人材を確保し、質の高い保育サービスを市民に提供することが出来た。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	375千円	3,915千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	804千円	9,356千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	187千円	1,957千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	93千円	84千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	95千円	1,874千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	429千円	5,441千円	
「従事人員数」	0.00人	0.00人	0.00人	0.05人	0.65人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	研修等実施回数 (保育協議会実施研修・子育て支援員研修)	目標	協議会研修:2回	協議会研修:7回 子育て支援員研修:1クール	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1クール
		結果	協議会研修:2回	協議会研修:2回 子育て支援員研修:1クール	-
成果指標 (アウトカム)	研修等参加人数 (保育協議会実施研修・子育て支援員研修)	目標	60人	320人	110人
		結果	57人	82人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 指標	財一 源般		
N	B	A	イ	待機児童の解消と保育の質の確保は両輪であり、事業者等と連携して保育の質の確保、向上を図っていく必要がある。

<多摩市保育人材と質の確保事業>

◇ 執行状況及び成果等

- 1 (1) 多摩市保育協議会が実施する研修等の事業に対し、補助を行った。
- (2) 子育て支援員研修を業務委託により実施した。

2 (1) 保育人材と質の確保事業補助実施状況

	開催回数	補助金額
令和元年度	2回	375,000円
令和2年度	2回	338,480円

※令和元年度開始事業のため、平成30年度以前の実績はなし

(2) 子育て支援員研修実施状況

	実施期間	修了者数	業務委託料
令和2年度	令和2年12月16日 から 令和3年3月31日	48名	3,576,100円

※令和2年度開始事業のため、令和元年度以前の実績はなし